

医療法人設立認可申請書様式

医療法人設立認可申請書類作成上の注意

- 1 用紙はA4版を用い、横書き左綴じとする。
- 2 使用文字は、原則として常用漢字とすること（略字は不可）。
- 3 書類は最少4部作成すること。
知事宛てとし、保健所へ3部（正本1部、副本2部）提出すること。残りの1部は、法人の控用である。
保健所へ提出したうちの副本1部は、設立認可書を添付して交付するが、登記する際に必要となる。
- 4 提出する3部のうち正本以外のものについては、申請書以外は写しでも差し支えない。
原本証明が必要なものは5を参照。
- 5 ①基金の募集事項等の通知について、②基金引受申込書、③基金の割当ての決定について、
④基金拋出契約書、⑤医師免許証、⑥不動産賃貸借契約書、⑦負債引継承認書及びリース引継承認書は、
写しを添付し、設立者代表者が原本と相違ない旨の証明をすること（申請書類に別添原本照合を添付する）。
- 6 添付書類はそれぞれ別葉とすること（異なる書類を表裏としない）。
- 7 証明書類がA4版より小さい場合は、台紙に貼ること。この場合には設立代表者印で割印すること。
- 8 編集し終えた申請書は、左側を二穴パンチにより綴ること（申請書の最上部に表紙はつけないこと）。

添付書類

- 1 定款又は寄付行為
- 2 設立当初において当該医療法人に所属すべき財産の財産目録
 - (1) 設立時の財産目録（様式2）
 - (2) 財産目録の明細書（様式3）
 - (3) 通常財産の内訳明細書（様式4）
 - (4) 設立時の負債内訳書（様式5）
 - (5) 負債の残高証明及び負債引継承認書（金銭消費貸借契約書の写し）（様式6）
 - (6) 負債の残高証明及び負債引継承認書（一部）（様式6-2）
 - (7) リース引継承認書（様式7）
 - (8) 買掛金引継承認願（様式8）
- 3 基金に関する書類
 - (1) 基金の募集事項等の通知について
 - (2) 基金引受申込書
 - (3) 基金の割当て決定について
 - (4) 基金拋出契約書
- 4 設立決議録（一人医師医療法人は不要）
- 5 設立趣意書
- 6 不動産その他の重要な財産の権利の所属についての登記所、銀行等の証明書類
 - (1) 不動産登記の登記事項証明書
 - (2) 不動産の鑑定評価書
 - (3) 銀行等の拋出金保管に関する証明書（残高証明書）
- 7 医療法人の開設しようとする病院又は法第39条第1項に規定する診療所の診療科目、従業者の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類
 - (1) 施設の概要（様式9-2（診療所））
 - (2) 不動産賃貸借契約書の写し、及び賃貸人の所有を証する登記事項証明
 - (3) 賃貸借契約の引継ぎに関する覚書（様式10）
 - (4) 不動産登記の登記事項証明書
 - (5) 周辺図、敷地図、建物平面図
- 8 設立後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書（一人医師医療法人は不要）（様式11・12）
- 9 役員及び社員の名簿（様式13）
- 10 設立者の履歴書及び印鑑証明
- 11 役員就任承諾書、履歴書及び印鑑証明（様式14、様式15）
- 12 設立代表者を定めたときは、適法に選任されたこと並びにその権限を証する書類（一人医師医療法人は不要）（様式16）
- 13 開設しようとする病院又は診療所の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び医師免許証の写し（様式17）
- 14 医療法人年間収支見込額（様式20）